

第 16 期 決算公告

自 令和 2 年 9 月 1 日

至 令和 3 年 8 月 31 日

アクセス株式会社

貸借対照表

(令和3年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	9,163,154	【流動負債】	12,019,936
現金及び預金	4,016,049	買掛金	535,221
売掛金	366,462	短期借入金	10,790,000
たな卸資産	4,545,607	一年内返済予定の長期借入金	263,300
前渡金	101,600	未払金	315,473
短期貸付金	720	未払法人税等	21,098
預け金	30,358	前受金	34,560
前払費用	63,504	預り金	3,282
未収入金	17,008	賞与引当金	27,413
未収消費税	19,098	ポイント引当金	13,305
その他の他	4,192	短期リース債務	4,136
貸倒引当金	△ 1,447	その他	12,143
【固定資産】	9,274,320	【固定負債】	4,427,719
(有形固定資産)	7,995,009	長期借入金	3,365,945
建物及び構築物	2,055,481	受入保証金	294,769
機械装置及び運搬具	316,633	長期リース債務	10,203
什器備品	169,022	資産除去債務	183,103
土地	5,435,030	繰延税金負債	21,907
建設仮勘定	6,062	社債	500,000
有形リース資産	12,779	その他	51,790
(無形固定資産)	114,405		
借地権	58,348		
ソフトウェア	48,234		
電話加入権	7,821		
(投資その他の資産)	1,165,906		
投資有価証券	108,294		
繰延税金資産	357,391		
敷金及び保証金	502,290		
長期前払費用	157,666		
建設協力金	16,636		
貸倒懸念債権	4,686		
貸倒引当金	△ 4,686		
その他	22,627		
【繰延資産】	11,214		
社債発行費	11,214		
資産合計	18,448,689	負債合計	16,447,655
		純資産の部	
		【株主資本】	2,002,905
		資本金	90,000
		資本剰余金	1,210,000
		資本準備金	400,000
		その他資本剰余金	810,000
		利益剰余金	702,905
		その他利益剰余金	702,905
		繰越利益剰余金	702,905
		【評価・換算差額等】	△1,871
		その他有価証券評価差額金	△1,871
		純資産合計	2,001,034
		負債及び純資産合計	18,448,689

損益計算書
 (令和2年9月1日から
 令和3年8月31日まで)

科 目	金	額
		千円
売上高		11,808,951
売上原価		8,595,371
売上総利益		3,213,579
販売費及び一般管理費		2,849,832
営業利益		363,746
営業外収益		
受取利息	810	
受取配当金	3,015	
資産除去債務戻入	10,503	
その他	14,508	28,837
営業外費用		
支払利息	89,448	
為替差損	8,919	
その他	26,028	124,396
経常利益		268,187
特別利益		
固定資産売却益	6,225	6,225
特別損失		
固定資産除却損	5,247	
減損損失	8,422	
賃貸借契約解約損	5,119	
その他特別損失	209	18,998
税引前当期純利益		255,414
法人税、住民税及び事業税	21,098	
法人税等調整額	29,848	50,947
当期純利益		204,467

個別注記表

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a)商品

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

貿易事業部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

(b)仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

(c)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物・・・7～45年

什器備品・・・・・・・・・・2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。